

# 「大規模地震防災対策推進検討会」(第4回) 議事要旨

## 1. 概要

- 日時：令和8年3月2日(月) 16:00 ~ 18:00
- 場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室(オンライン併用)
- 出席：福和座長、井出委員、入江委員、奥村委員、加藤委員、近藤委員、阪本委員、末松委員、久田委員、廣井委員、正木委員

## 2. 議事要旨

- 事務局から資料について説明した後、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。
- 後発地震注意情報と臨時情報のアンケートは、同じ設問でモニタリングしていく仕組みがあると良い。
- 後発地震注意情報のアンケートは、回答を得た年齢分布が分かるように設定することが重要である。
- 北海道・三陸沖後発地震注意情報の名称は自治体の意見も尊重して拙速に変えないほうが良い。
- 後発地震注意情報や臨時情報が地震後の実際の行動に繋がっているかを確認する必要がある。
- 後発地震注意情報で「特別な備え」を実施した割合が少ないため、重点的に啓発する必要がある。
- 後発地震注意情報について事前にどの媒体で情報の存在を認知していたかを設問に入れると良い。
- 後発地震注意情報ガイドラインは事業者が具体的な行動をイメージできる事例等を入れると良い。
- 自治体の教科書となるガイドラインを改定していくことは重要である。実際に自治体がとるべき対応には優先順位があるため、とるべき対応のレベル感が分かる内容に改定していくことが重要である。
- アンケートの郵送と同時に国民へ地震に関する知識を周知する機会にしていくことが重要である。
- 避難意識に加えて避難場所を把握しているかについて問うことで本当に避難できるかを想定できる。
- 調査対象地域については推進地域である中国地方の瀬戸内海沿岸地域も含める必要がある。

- 災害中間支援組織は各県だけでは厳しい点もあるため、ブロック単位域でも考えていく必要がある。
- 平時に高齢者の孤立対策を実施していた組織が広域避難の受入れをした東日本大震災の例など、災害支援のノウハウをレクチャーする場を設けていくことが有効である。
- 災害中間支援組織について役割を知らない人が多いことや担い手が不足しているという課題がある。
- 災害中間支援組織を組織とネットワークのどちらとして強化していくのか両面から議論する必要がある。
- 県域での組織化だけでなく被災者支援で重要な役割を持つ市町村域で組織化していく必要がある。
- スフィア基準を満たすためには定員を減らす必要があるが、建物機能が不明な状態での在宅避難が増えることや、在宅の要配慮者が増えることで支援のリソースが不足することを議論する必要がある。